

京セラ株式会社の知的財産部門における生成 AI 活用の実態と今後の展望



Genspark

May 22, 2025

はじめに

京セラ株式会社は、半導体部品から電子デバイス、ドキュメントソリューションまで幅広い事業を展開するグローバル企業です。近年のデジタル変革（DX）の波の中で、京セラグループにおける知的財産部門も変化を遂げています。本調査レポートでは、京セラの知的財産部門における生成 AI の活用状況を詳細に分析し、今後の展開可能性を探ります。

1. 京セラの知的財産部門の組織体制

1-1. 知的財産部門の構成

京セラの知的財産に関連する業務は、主に 3 つの部門で構成されています：

1. **知的財産部**：開発現場で生み出された発明の権利化や、他社との特許関連協議、対抗措置を担当
2. **ライセンス部**：知的財産権の活用を目的とした対外交渉や訴訟対応に従事
3. **IP 戦略推進部**：2015 年に設立され、事業戦略と知財戦略の融合を主導 [UB スピーダ ¹](#)

この 3 部門体制により、知財の創出・保護・活用の各フェーズをカバーするとともに、事業戦略との連携を強化しています。

1-2. グローバル法務知財 5 極体制

京セラグループでは、世界を 5 つの地域に分けた「グローバル法務知財 5 極体制」を構築しています：

1. 米国
2. 欧州
3. 中国

4. アジアパシフィック（シンガポール拠点）

5. 日韓（日本本社）

各地域の統括会社がその地域内のグループ会社と連携し、地域特有の法的リスクの低減やコンプライアンス活動を推進しています。また、「京セラグループ リーガル・コンプライアンス・知財会議」を通じて、グローバルな方針調整や情報共有を行っています京セラドキュメントソリューションズ [2](#)。

2. 知的財産部門の基本方針と活動内容

2-1. 知的財産に関する基本方針

京セラグループは、「自社の研究開発の成果を知的財産として保護し、この知的財産を活用して事業を伸ばすとともに、他者の知的財産を尊重すること」を基本方針としています京セラ株式会社 [3](#)。

2-2. IP ランドスケープの活用

知財部門では、IP 戦略推進部を中心に「IP ランドスケープ」（知財情報とその他公開情報を組み合わせた情報分析）を積極的に活用しています。事業戦略検討の初期段階から知財戦略を組み込むことで、各事業の競争力強化に貢献しています。

IP ランドスケープの具体的な活用例としては：

- 競合他社分析において、特許情報と市場情報を統合した調査分析
- 事業部の計画を後押しするエビデンスの提供
- 競合企業同士の比較分析による市場戦略立案への貢献

IP ランドスケープは単なる情報提供ツールではなく、事業部との共通言語として機能し、信頼関係構築に役立てられています UB スピーダ [1](#)。

2-3. 知的財産の活用促進

知財部門では、保有する特許技術のライセンス提供や「京セラグループ知的財産サイト」を通じた独自技術の紹介など、知的財産の積極的な活用も推進しています京セラ株式会社 [4](#)。

3. 京セラにおける生成 AI 活用の現状

3-1. 全社的な生成 AI 活用方針

京セラでは、生成 AI 活用において情報の外部流出リスク回避のため、社内でクローズする環境を整備しています。また、利用上のガイドラインを制定し、法的リスクや倫理上の問題にも考慮しながら活用を進めています。

初期段階では事務部門の業務効率化に注力し、今後は社内情報を学習させて営業・製造部門

にも展開していく計画です京セラ [5](#)。

3-2. 知的財産部門における生成 AI 活用の実態

公開情報から確認できる京セラの知的財産部門における具体的な生成 AI 活用事例は限定的です。しかし、同社の統合報告書や公表資料から、以下のような取り組みの可能性が示唆されています：

1. **デジタル化推進の一環**：全社的なデジタル化（DX）の推進の一環として、知財部門でもデジタルツールの活用が進められている
2. **AI の活用検討**：京セラグループ全体として「AI の最適な活用方法を、現在検討しています」との言及がある京セラ [6](#)

ただし、知的財産部門に特化した生成 AI 活用の具体的事例は公開情報からは確認できません。

4. 知財業務における生成 AI 活用の一般的動向

京セラの具体的な事例は限定的ながら、知財業務における生成 AI の活用は業界全体で急速に広がっています。以下、各業務領域別の一般的な活用事例を整理します：

4-1. 特許出願・権利化

知財業務において生成 AI は、特許出願・権利化プロセスを効率化する多くの可能性を示しています：

- **特許明細書作成支援**：発明の概要から明細書のドラフトを自動生成
- **特許提案書作成支援**：技術内容から特許提案書を効率的に作成
- **拒絶理由通知の分析**：拒絶理由通知の内容を分析し、対応案を提案
- **翻訳支援**：外国出願のための翻訳作業の効率化

一般的に、生成 AI を使用した特許明細書作成支援により、作成時間を最大 50%削減したという事例も報告されていますよろず知財戦略コンサルティング [7](#)。

4-2. 先行技術調査と SDI

先行技術調査と SDI（選択的情報提供）の分野では、以下のような活用が進んでいます：

- **特許検索式の作成支援**：技術概要から効果的な検索クエリを自動生成
- **SDI 支援**：特定分野の最新特許を自動で収集・分析
- **分類作成支援**：特許文書の自動分類によるスクリーニングの効率化
- **特許読み込み支援**：取得した特許文書の要約・重要箇所の抽出

これらの活用により、調査時間の大幅削減や、調査精度の向上が期待されています yorozuipsc.com [8](#)。

4-3. 特許クリアランス

特許クリアランス調査においては：

- 侵害リスク評価：自社製品と競合特許との類似性を自動分析
- 回避策検討支援：侵害リスクがある場合の代替設計案の提案
- 特許侵害鑑定書作成支援：侵害分析結果をもとにした文書作成の支援

4-4. 契約書レビュー

法務知財部門における契約書レビュー業務では：

- リスク条項のハイライト：契約書中のリスク条項を自動検出
- 条項分析：契約条項の自動分析と潜在的問題点の指摘
- 知財条項のチェック：知的財産関連条項の特殊性を考慮した分析

法務系の AI 契約書レビュー導入により、レビュー時間の短縮や、見落としリスクの低減が報告されています LegalOn Cloud⁹。

4-5. IP ランドスเคープと知財戦略

IP ランドスเคープと知財戦略策定の分野では：

- 大量の特許情報の分析：膨大な特許データから有意な傾向を抽出
- 技術トレンド把握：特許情報をもとにした技術動向の予測
- 競合分析：競合企業の特許戦略を分析し、自社戦略に活かす

5. 京セラのグローバル展開における生成 AI 活用

京セラのグローバル法務知財 5 極体制を考慮すると、生成 AI の活用可能性は以下のように考えられます：

5-1. 多言語対応の効率化

グローバル展開において、以下のような生成 AI 活用が想定されます：

- 多言語特許文書の翻訳・分析：各国言語の特許文書の効率的な処理
- 海外拠点との情報共有の円滑化：情報の自動翻訳・要約による共有促進
- 国際的な契約書レビュー：多言語契約書の統一的分析

5-2. 地域別特許制度への対応

- 各国の特許制度に適した出願書類の作成支援：各国の法制度を学習した AI による最適化
- グローバル出願戦略の最適化：各国の審査傾向を考慮した出願戦略の提案

6. 今後の導入・活用拡大に関する予測

6-1. 技術動向を踏まえた将来予測

生成 AI 技術の急速な進化を踏まえ、京セラの知的財産部門における今後の活用拡大可能性は以下のように予測されます：

1. **知財分析の高度化**：マルチモーダル AI の発展により、特許図面と明細書の統合的理解や、より高度な技術的類似性の判断が可能に
2. **予測分析の精度向上**：競合他社の特許出願傾向から将来の技術開発方向を高精度に予測
3. **知財創出プロセスの変革**：AI が新たな技術的アイデアを提案し、発明の着想を支援

6-2. 組織的インパクト

知的財産部門への生成 AI 導入拡大がもたらす組織的インパクトとしては：

1. **業務効率の大幅向上**：ルーティンワークの自動化による作業時間の削減
 - 特許調査・分析の時間が最大 70%削減される可能性
 - 特許明細書作成の初期ドラフトが数時間から数分に短縮
2. **人材の役割変化**：
 - AI 活用のスキルを持つ知財専門家の需要増加
 - 定型業務からより戦略的・創造的業務へのシフト
 - データサイエンスと知財専門知識の融合人材の育成必要性
3. **意思決定プロセスの変革**：
 - データドリブンな知財戦略立案の加速
 - 事業部門との連携強化（AI 分析結果をもとにした戦略的な提案）
 - 経営層への知財情報の効果的な提供による意思決定の質向上

7. 課題と対応策

7-1. 技術的課題

1. **AI モデルの精度と信頼性**：
 - 特許特有の専門用語理解の限界
 - 「ハルシネーション」（事実ではない情報の生成）のリスク
2. **セキュリティとプライバシー**：
 - 機密情報の外部流出リスク
 - 他社情報や個人情報の適切な取り扱い

7-2. 組織的課題

1. 人材育成と変革管理：

- AI ツールを効果的に活用できる人材の育成
- 従来の業務プロセスからの移行管理

2. 経営層の理解と投資判断：

- AI 導入の費用対効果の明確化
- 長期的視点での投資判断の必要性

8. 京セラにおける知財 DX の全体像と生成 AI の位置づけ

京セラグループでは、全社的なデジタル化推進の一環として、法務知的財産部門においても様々なデジタル技術の活用が進んでいると考えられます。特に以下の側面で知財 DX が推進されている可能性があります：

1. データ基盤の整備：

- 特許情報や社内技術情報のデジタル化・構造化
- グローバル 5 極体制での情報共有プラットフォームの構築

2. 分析ツールの高度化：

- IP ランドスケープ分析ツールの導入・活用
- AI/機械学習による特許情報分析の自動化

3. 業務プロセスの変革：

- デジタルツールを活用した業務フロー再構築
- ペーパーレス化と電子契約の促進

このような知財 DX 全体の中で、生成 AI は「次世代の知財業務を支える基盤技術」として位置づけられる可能性が高いと考えられます。

結論

京セラ株式会社の知的財産部門における生成 AI 活用は、公開情報から具体的な実装事例を詳細に確認することはできませんが、全社的なデジタル化推進方針や知財戦略の方向性から、段階的な導入が進んでいる可能性が高いと考えられます。特に、IP ランドスケープを活用した事業戦略との連携や、グローバル法務知財 5 極体制での効率的な情報共有において、生成 AI が果たせる役割は大きいと予測されます。

今後は、AI 技術の進化と共に、特許出願・権利化から戦略策定まで、知的財産部門の様々な業務において生成 AI の活用が拡大していくと考えられます。その際、京セラが重視している「情報の外部流出リスク回避」や「社内でのクローズド環境整備」といったセキュリティ対策を維持しつつ、業務効率化と高度な分析を両立させる方向での展開が予想されます。

参考資料

1. 京セラ株式会社 公式サイト - 知的財産 [4](#)
 2. 京セラ - デジタル化推進 [5](#)
 3. 京セラドキュメントソリューションズ - リスクマネジメント・コンプライアンス [2](#)
 4. UB スピーダ - 複数の事業部と連携する知財部門における活用 [1](#)
 5. 京セラ - 「Top 100 グローバル・イノベーター 2025」を受賞 [3](#)
 6. 京セラ - 統合報告書 2024 [10](#)
 7. よろず知財戦略コンサルティング [7](#)
 8. legal-agent.jp - 京セラ株式会社 法務知的財産本部 法務部 [11](#)
-

Appendix: Supplementary Video Resources



連携セミナー「特許 3.0 生成 AI による知財業務の変革」

Feb 17, 2024



【知財テック】「生成 AI で日常化される知財～特許 AI ツールで ...

May 22, 2024



生成 AI×特許調査

Oct 24, 2024

もっと詳しく

[1](#)

jp.ub-speeda.com

[2](#)

www.kyoceradocumentsolutions.com

[3](#)

www.kyocera.co.jp

[4](#)

www.kyocera.co.jp

5

www.kyocera.co.jp

6

www.kyocera.co.jp

7

yorozuipsc.com

8

www.gijutu.co.jp

9

www.legalon-cloud.com

10

www.kyocera.co.jp

11

legal-agent.jp